

四 半 期 報 告 書

(第12期 第3四半期)

自 2016年10月1日

至 2016年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

	26
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	27
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月7日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第3四半期 連結累計期間	第12期 当第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	758,555 (279,778)	734,405 (276,392)	986,446
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	145,433	132,391	122,388
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	110,727 (40,030)	88,181 (39,194)	82,282
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	89,118	88,177	26,961
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,293,569	1,225,774	1,231,406
総資産額 (百万円)	1,949,196	1,986,926	1,900,522
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	160.18 (58.58)	130.81 (58.98)	119.37
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	159.83	130.50	119.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.36	61.69	64.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,998	80,257	174,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,827	△94,922	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△119,777	△14,921	△122,930
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	240,099	196,981	222,159

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共Inc. (連結子会社)	インスピリオン・デリバリー・サイエンス社	アメリカ	オピオイド鎮痛薬「モルファボンド」を含む2剤の米国内における独占販売及び共同販促	自 2016年10月 至 対象特許の満了日又は2031年10月のうち何れか遅く到来する日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期に比べ、242億円減収の7,344億円（前年同四半期比3.2%減）となりました。日本・欧州・アジアにおいて主力品が伸長したものの、円高の進行による為替の影響（408億円）等により、減収となりました。

営業利益は、217億円減益の1,287億円（前年同四半期比14.4%減）となりました。売上総利益は、売上収益の減収に加え、前第3四半期連結累計期間に秋田工場の事業譲渡に伴う子会社売却益及び有形固定資産売却益（合計35億円）が売上原価に含まれていたこと等から、減益となりました。販売費及び一般管理費は、118億円減少の2,205億円（前年同四半期比5.1%減）となりました。前第3四半期連結累計期間に遊休資産の売却に伴う有形固定資産売却益（82億円）が含まれていたことに加え、事業再編費用が45億円増加したものの、前連結会計年度末までに実施した営業体制再編による経費削減効果及び為替の影響等により、販売費及び一般管理費が減少いたしました。研究開発費は、為替の影響により減少したものの、研究開発プロジェクトの進行に伴い、54億円増加の1,435億円（前年同四半期比3.9%増）となりました。なお、営業利益に係る為替の減益影響額は、76億円となりました。

税引前四半期利益は、130億円減益の1,324億円（前年同四半期比9.0%減）となりました。前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の為替換算レートが円安であったため、外貨建の営業債権に係る為替差損益が改善したことに加え、前第3四半期連結累計期間の金融費用にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式売却手数料が含まれていたこと等から、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、225億円減益の882億円（前年同四半期比20.4%減）となりました。試験研究費控除が減少したこと等により、法人所得税費用が増加したため、税引前四半期利益に比べ、大幅な減益となりました。

四半期包括利益は、前年同四半期並みの873億円（前年同四半期比0.4%減）となりました。前第3四半期連結累計期間のその他の包括利益にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却損308億円（税効果考慮後）が含まれていたこと等から、親会社の所有者に帰属する四半期利益に比べ、小幅な減益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、4,587億円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

国内医薬では、薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、リクシアナ、テネリア、ネキシウム、イナビル、エフィエント、プラリア、メモリー、ランマーク等の主力品の伸長により、売上収益は3,934億円（前年同四半期比3.5%増）となりました。この売上収益には、第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。なお、2016年8月に抗てんかん剤ビムパット（一般名：ラコサミド）を他の抗てんかん薬で十分な効果が認められないてんかん患者の部分発作に対する抗てんかん薬との併用療法の適応症で新発売いたしました。販売は当社が単独で行い、プロモーションはユーシービージャパン(株)と共同で実施しております。さらに、同年8月にてんかん患者の部分発作に対する単剤療法の効能・効果を追加する承認申請を行っております。

高血圧症治療剤オルメサルタンや合成抗菌剤レボフロキサシンを中心とした輸出医薬の売上収益は、114億円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

ヘルスケアの売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うスキンケア領域のミノシシリーズ等の伸長に加え、通信販売の事業基盤強化のために2015年11月に全株式を取得した(株)アイムの連結寄与により、519億円（前年同四半期比30.1%増）となりました。なお、2016年8月にロキソニンS外用薬シリーズを新発売いたしました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	3,800	3,934	133 3.5%
輸出医薬	139	114	△24 △17.6%
ヘルスケア	399	519	120 30.1%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	620	674	55 8.8%
オルメテック 高血圧症治療剤	605	541	△64 △10.5%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	327	363	37 11.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	382 (252)	293 (195)	△89 △23.4%
テネリア 2型糖尿病治療剤	119	197	78 65.5%
リクシアナ 抗凝固剤	96	179	83 86.5%
レザルタス 高血圧症治療剤	141	136	△5 △3.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	90	133	43 47.1%
ランマーク がん骨転移治による骨病変治療剤	94	106	13 13.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	25	79	54 211.8%
クラビット 合成抗菌剤	146	120	△26 △17.7%
オムニパーク 造影剤	132	111	△21 △16.0%
ユリーフ 排尿障害治療剤	90	89	△2 △1.7%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	121	85	△36 △29.7%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	108	83	△25 △23.2%
エフィエント 抗血小板剤	33	78	46 138.8%

② 北米

北米の売上収益は、1,784億円（前年同四半期比16.7%減）となりました。現地通貨ベースでは、16億7千2百万米ドル（前年同四半期比5.0%減）となりました。

第一三共Inc.では、エフィエント、モバンティック、サバイサが増収となったものの、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、ウェルコールが減収となりました。

なお、第一三共Inc.は、米国インスピロン・デリバリー・サイエンシズ社が保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤（米国承認取得済のモルヒネ徐放性製剤モルファボンドを含む）について、同社から米国における商業化の独占的実施権の許諾を受けるライセンス契約を2016年10月に締結いたしました。第一三共Inc.が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定であります。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファーが伸長いたしました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	519	421	△98 △18.9%
エイゾール 高血圧症治療剤	129	84	△45 △34.8%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	79	66	△13 △16.2%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	310	302	△8 △2.6%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	135	155	20 14.7%
サバイサ 抗凝固剤	2	13	11 452.3%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	10	27	17 160.0%

(注) ベニカー／ベニカーHCTには、オルメサルタンのオーソライズド・ジェネリックの売上収益を含めております。

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	200	199	△1 △0.6%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	106	161	56 52.6%

③ 欧州

欧州の売上収益は、545億円（前年同四半期比0.9%減）となりました。現地通貨ベースでは、4億6千1百万ユーロ（前年同四半期比12.8%増）となりました。オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となったものの、リクシアナ及びエフィエントが伸長いたしました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	185	156	△29 △15.6%
セビカー 高血圧症治療剤	90	81	△9 △9.7%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	55	56	1 1.0%
エフィエント 抗血小板剤	24	51	27 109.7%
リクシアナ 抗凝固剤	5	52	47 967.0%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、428億円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

韓国において、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が伸長したものの、その他の地域通貨全般に対する円高進行による為替の影響等により、減収となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,869億円となりました。営業債権やその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末より864億円の増加となりました。

負債合計は7,605億円となりました。社債の発行等により、前連結会計年度末より935億円の増加となりました。

資本合計は1兆2,264億円となりました。四半期利益の計上があった一方で、自己株式の取得等により、前連結会計年度末より71億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率は61.7%となり、前連結会計年度末から3.1%減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ252億円減少し、1,970億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,324億円、減価償却費及び償却費336億円等の非資金項目の他、営業債権及びその他の債権の増加等による資金の減少により、803億円の収入（前年同四半期は930億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、949億円の支出（前年同四半期は788億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得や配当金の支払等により、149億円の支出（前年同四半期は1,198億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,435億円（前年同四半期比3.9%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は19.5%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,066,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 667,082,900	6,670,808	—
単元未満株式	普通株式 861,943	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,670,808	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式41株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	41,066,500	—	41,066,500	5.79
計		41,066,500	—	41,066,500	5.79

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。
2. 当第3四半期会計期間において、2016年6月20日開催の取締役会の決議による自己株式の取得等を行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、45,861,893株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		222,159	196,981
営業債権及びその他の債権		248,762	280,819
その他の金融資産		493,768	562,368
棚卸資産		144,273	159,425
その他の流動資産		15,233	14,797
小計		1,124,196	1,214,392
売却目的で保有する資産		1,071	2,714
流動資産合計		1,125,268	1,217,107
非流動資産			
有形固定資産		250,168	244,583
のれん		78,691	80,613
無形資産		210,395	221,998
持分法で会計処理されている投資		1,207	1,386
その他の金融資産		168,189	152,779
繰延税金資産		55,726	59,155
その他の非流動資産		10,875	9,303
非流動資産合計		775,254	769,818
資産合計		1,900,522	1,986,926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		241,831	210,909
社債及び借入金	6,9	20,000	—
その他の金融負債		819	537
未払法人所得税		53,936	80,424
引当金		28,335	45,244
その他の流動負債		34,770	22,154
小計		379,694	359,269
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	231
流動負債合計		379,694	359,501
非流動負債			
社債及び借入金	6,9	181,000	280,538
その他の金融負債		9,148	7,653
退職給付に係る負債		14,028	15,010
引当金		12,287	12,419
繰延税金負債		33,679	33,868
その他の非流動負債		37,161	51,525
非流動負債合計		287,306	401,015
負債合計		667,000	760,517
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		103,927	103,750
自己株式		△64,155	△114,146
その他の資本の構成要素		146,717	143,576
利益剰余金		994,916	1,042,593
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,231,406	1,225,774
非支配持分			
非支配持分		2,115	635
資本合計		1,233,521	1,226,409
負債及び資本合計		1,900,522	1,986,926

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		758,555	734,405
売上原価		237,721	241,742
売上総利益		520,834	492,662
販売費及び一般管理費		232,297	220,460
研究開発費		138,125	143,496
営業利益		150,412	128,706
金融収益		4,102	6,097
金融費用		8,966	2,608
持分法による投資損益		△114	197
税引前四半期利益		145,433	132,391
法人所得税費用		36,107	45,082
四半期利益		109,326	87,309
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		110,727	88,181
非支配持分		△1,400	△872
四半期利益		109,326	87,309
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		160.18	130.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		159.83	130.50

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		279,778	276,392
売上原価		88,787	94,471
売上総利益		190,991	181,921
販売費及び一般管理費		87,823	78,770
研究開発費		49,762	47,715
営業利益		53,405	55,435
金融収益		1,937	5,993
金融費用		912	1,362
持分法による投資損益		201	441
税引前四半期利益		54,631	60,507
法人所得税費用		14,731	20,966
四半期利益		39,900	39,541
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		40,030	39,194
非支配持分		△130	346
四半期利益		39,900	39,541
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		58.58	58.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		58.45	58.84

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	109,326	87,309
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△19,113	△6,596
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,553	6,592
税引後その他の包括利益	△21,667	△3
四半期包括利益	87,658	87,305
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	89,118	88,177
非支配持分	△1,460	△872
四半期包括利益	87,658	87,305

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	39,900	39,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	15,181	7,429
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,744	53,345
税引後その他の包括利益	13,436	60,775
四半期包括利益	53,337	100,316
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,459	99,970
非支配持分	△122	346
四半期包括利益	53,337	100,316

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,494	—
四半期包括利益	—	—	—	—	△2,494	—
自己株式の取得	—	△201	△50,031	—	—	—
自己株式の処分	—	—	60	△30	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,971	190	△6	4,347
2015年12月31日 残高	50,000	103,927	△64,169	1,950	103,702	—
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,592	—
四半期包括利益	—	—	—	—	6,592	—
自己株式の取得	—	△69	△50,018	—	—	—
自己株式の処分	—	—	27	△15	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	△49,990	249	—	—
2016年12月31日 残高	50,000	103,750	△114,146	2,184	81,788	—

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2015年4月1日 残高	65,419	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	110,727	110,727	△1,400	109,326
その他の包括利益	△19,113	△21,608	—	△21,608	△59	△21,667
四半期包括利益	△19,113	△21,608	110,727	89,118	△1,460	87,658
自己株式の取得	—	—	—	△50,232	—	△50,232
自己株式の処分	—	△30	△29	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	32,962	37,303	△37,303	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	32,962	37,494	△85,790	△99,607	1,133	△98,473
2015年12月31日 残高	79,267	184,920	1,018,890	1,293,569	2,657	1,296,226
2016年4月1日 残高	69,586	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	—	88,181	88,181	△872	87,309
その他の包括利益	△6,596	△3	—	△3	—	△3
四半期包括利益	△6,596	△3	88,181	88,177	△872	87,305
自己株式の取得	—	—	—	△50,088	—	△50,088
自己株式の処分	—	△15	△10	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	264	—	264	—	264
配当金	—	—	△43,879	△43,879	—	△43,879
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,386	△3,386	3,386	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△3,386	△3,137	△40,503	△93,809	△608	△94,417
2016年12月31日 残高	59,603	143,576	1,042,593	1,225,774	635	1,226,409

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	145,433	132,391
減価償却費及び償却費	33,037	33,635
減損損失	6	986
金融収益	△4,102	△6,097
金融費用	8,966	2,608
持分法による投資損益 (△は益)	114	△197
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,500	△177
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△58,602	△32,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,797	△14,702
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,637	△27,540
その他	3,098	11,858
小計	120,292	99,815
利息及び配当金の受取額	3,119	3,683
利息の支払額	△1,109	△904
法人所得税の支払額	△29,303	△22,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,998	80,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△448,869	△471,533
定期預金の払戻による収入	260,631	357,747
投資の取得による支出	△257,711	△136,945
投資の売却による収入	577,445	189,813
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	△7,024	-
有形固定資産の取得による支出	△23,525	△16,833
有形固定資産の売却による収入	2,547	289
無形資産の取得による支出	△28,316	△20,406
子会社の取得による支出	△11,771	-
子会社の売却による収入	7,004	-
貸付けによる支出	△1,367	△57
貸付金の回収による収入	1,410	1,225
その他	8,375	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,827	△94,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△50,232	△50,088
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△48,514	△43,925
その他	△1,030	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,777	△14,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,048	△29,587
現金及び現金同等物の期首残高	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,320	4,409
現金及び現金同等物の期末残高	240,099	196,981

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社56社、関連会社2社の計59社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年2月7日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	
IAS第16号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業	
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第5回無担保社債	2016年7月25日	75,000	0.81%	2036年7月25日
第一三共株式会社	第6回無担保社債	2016年7月25日	25,000	1.20%	2046年7月25日

社債の償還はありません。

7. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	27,335	40.0	2015年9月30日	2015年12月1日

（注）2015年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10.0円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	23,378	35.0	2016年9月30日	2016年12月1日

8. 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	110,727	88,181
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	110,727	88,181
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	691,272	674,119
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	160.18	130.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	110,727	88,181
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	110,727	88,181
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	691,272	674,119
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,499	1,608
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	692,771	675,727
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	159.83	130.50

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	40,030	39,194
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	40,030	39,194
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	683,390	664,505
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	58.58	58.98

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	40,030	39,194
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	40,030	39,194
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	683,390	664,505
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,535	1,652
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	684,925	666,157
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	58.45	58.84

9. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,374	179,538	179,666
借入金	121,000	121,040	101,000	101,035

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	143	7,692	—	7,836
その他	6,048	136,803	—	142,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	132,474	—	14,446	146,920
その他	—	—	3,918	3,918
合計	138,665	144,496	18,365	301,527
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,897	—	2,897
合計	—	2,897	—	2,897

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,307百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	552	9,530	—	10,083
その他	7,360	133,964	—	141,324
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	114,318	—	14,781	129,099
その他	—	—	3,684	3,684
合計	122,231	143,494	18,466	284,192
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,291	—	2,291
合計	—	2,291	—	2,291

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が133,493百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	18,365	—	18,365
利得又は損失	△836	—	△836
購入	937	—	937
売却・決済	△0	—	△0
期末残高	18,466	—	18,466

（注）1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて3.4倍～32.7倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

10. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	23,378百万円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月7日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。